

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2006年3月31日及び2005年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥140,024	¥115,420	\$1,191,998
受取手形及び売掛金	169,038	172,488	1,438,989
貸倒引当金	(165)	(114)	(1,403)
たな卸資産	163,746	161,489	1,393,938
繰延税金資産	21,356	18,173	181,802
前払費用及びその他流動資産	23,489	27,730	199,953
流動資産合計	517,488	495,186	4,405,277
有形固定資産:			
土地	18,150	18,351	154,504
建物及び構築物	112,225	111,119	955,351
機械装置・運搬具及び工具器具備品	94,764	90,497	806,712
建設仮勘定	2,216	1,786	18,863
合計	227,355	221,753	1,935,430
減価償却累計額	132,617	123,337	1,128,941
有形固定資産合計	94,738	98,416	806,489
投資その他資産:			
投資有価証券	14,860	10,381	126,502
繰延税金資産	13,175	15,313	112,153
無形固定資産	16,710	18,612	142,246
その他資産	6,272	6,412	53,396
投資その他資産合計	51,017	50,718	434,297
資産合計	¥663,243	¥644,320	\$5,646,063

連結財務諸表注記参照

負債及び資本

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入金	¥ 2,100	¥ 976	\$ 17,877
一年以内返済予定長期借入金及び社債	24,500	35,476	208,564
支払手形及び買掛金	75,842	70,472	645,627
前受金	33,811	42,970	287,824
未払法人税等	22,895	13,357	194,902
賞与引当金	10,231	8,645	87,093
製品保証引当金	12,219	13,106	104,024
未払費用及びその他流動負債	20,029	21,609	170,504
流動負債合計	201,627	206,611	1,716,415
長期借入金及び社債			
退職給付引当金	38,500	63,000	327,743
退職給付引当金	38,751	36,382	329,880
その他固定負債	2,743	1,751	23,349
負債合計	281,621	307,744	2,397,387
少数株主持分			
少数株主持分	4,722	4,411	40,196
偶発債務			
資本:			
資本金、普通株式	54,961	54,961	467,874
授権株式数:300,000,000株			
発行済株式総数:2006年及び2005年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,079	78,023	664,670
利益剰余金	249,938	212,094	2,127,676
その他有価証券評価差額金	5,118	2,133	43,565
為替換算調整勘定	3,921	997	33,381
自己株式	(15,117)	(16,043)	(128,686)
2006年3月31日現在 2,336,475株			
2005年3月31日現在 2,529,672株			
資本合計	376,900	332,165	3,208,480
負債及び資本合計	¥663,243	¥644,320	\$5,646,063

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥673,686	¥635,710	\$5,734,965
売上原価	483,954	459,797	4,119,814
売上総利益	189,732	175,913	1,615,151
販売費及び一般管理費	114,029	111,930	970,705
営業利益	75,703	63,983	644,446
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	504	236	4,289
支払利息	(687)	(1,094)	(5,846)
開発補助金収入	1,537	2,194	13,081
為替差損	(1,676)	(723)	(14,266)
外国間接税還付益	855	—	7,282
減損損失	(419)	—	(3,566)
厚生年金基金代行返上益	—	7,084	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	(12,470)	—
事業整理損失	—	(2,783)	—
投資有価証券評価損	(94)	(573)	(804)
固定資産等除却損	(658)	(1,388)	(5,604)
その他—純額	263	1,309	2,244
税金等調整前当期純利益	75,328	55,775	641,256
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	29,189	15,540	248,490
法人税等調整額	(2,352)	(21,970)	(20,025)
少数株主利益	485	604	4,128
当期純利益	¥ 48,006	¥ 61,601	\$ 408,663
1株当たり情報:			
	円		米ドル
当期純利益	¥ 267.61	¥ 343.63	\$ 2.28
潜在株式調整後当期純利益	267.32	343.54	2.28
配当金	55.00	45.00	0.47

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
資本金			
期首残高	¥ 54,961	¥ 54,961	\$ 467,874
期末残高	54,961	54,961	467,874
資本剰余金			
期首残高	78,023	78,023	664,196
自己株式処分差益	56	—	474
期末残高	78,079	78,023	664,670
利益剰余金			
期首残高	212,094	154,343	1,805,515
当期純利益	48,006	61,601	408,663
配当金	(9,796)	(3,743)	(83,391)
役員賞与	(350)	(107)	(2,973)
新規連結子会社増加に伴う減少高	(16)	—	(138)
期末残高	249,938	212,094	2,127,676
その他有価証券評価差額金			
期首残高	2,133	2,396	18,155
当期中の純変動額	2,985	(263)	25,410
期末残高	5,118	2,133	43,565
為替換算調整勘定			
期首残高	997	(720)	8,488
当期中の純変動額	2,924	1,717	24,893
期末残高	3,921	997	33,381
自己株式			
期首残高	(16,043)	(13,203)	(136,568)
取得	(39)	(2,840)	(330)
新株引受権行使による売却	965	—	8,212
期末残高	(15,117)	(16,043)	(128,686)
資本合計	¥376,900	¥332,165	\$3,208,480

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2006年3月期及び2005年3月期

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 75,328	¥ 55,775	\$ 641,256
減価償却費	19,170	21,463	163,191
連結調整勘定償却額	1,600	1,600	13,622
減損損失	419	—	3,566
退職給付引当金の増加額	2,340	5,158	19,919
賞与引当金の増加額	1,587	2,258	13,503
製品保証引当金の増加(減少)額	(985)	13,106	(8,387)
支払利息	687	1,094	5,846
外国間接税還付益	(855)	—	(7,282)
固定資産等除却損	658	1,388	5,604
厚生年金基金代行返上益	—	(7,084)	—
事業整理損失	—	2,783	—
受取手形及び売掛金の減少額	5,144	59,115	43,790
たな卸資産の増加額	(5,467)	(59,914)	(46,542)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	6,743	(7,440)	57,402
前受金の増加(減少)額	(9,505)	30,816	(80,911)
その他—純額	1,751	1,482	14,910
小計	98,615	121,600	839,487
利息及び配当金の受取額	503	241	4,281
利息の支払額	(739)	(1,159)	(6,289)
事業整理に伴う支払額	—	(1,558)	—
法人税等の支払額	(19,525)	(4,774)	(166,213)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,854	114,350	671,266
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(8,601)	(8,680)	(73,218)
有形固定資産の売却による収入	1,280	3,798	10,893
無形固定資産の取得による支出	(2,611)	(1,780)	(22,224)
その他—純額	(605)	(788)	(5,148)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,537)	(7,450)	(89,697)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	1,037	(5,864)	8,831
長期借入金の返済による支出	(5,476)	(1,754)	(46,613)
社債の償還による支出	(30,000)	(20,000)	(255,384)
自己株式の純(増加)減少額	982	(2,840)	8,356
配当金の支払額	(9,796)	(3,743)	(83,391)
その他	(167)	(143)	(1,431)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(43,420)	(34,344)	(369,632)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(341)	214	(2,899)
現金及び現金同等物の増加額	24,556	72,770	209,038
現金及び現金同等物期首残高	115,420	42,650	982,550
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	48	—	410
現金及び現金同等物期末残高	¥140,024	¥115,420	\$1,191,998

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2006年3月期及び2005年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及び子会社(以下総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2006年3月期の期末日レートである1ドル=117.47円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び子会社24社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されております。

また、子会社の事業年度は、2社を除き全て親会社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、資本及び少数株主持分に表示されております。

(c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未

実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で資本に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により決定されております。

(d) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、親会社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及び連結調整勘定で構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。使用価値は、個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュフローの割引現在価値、売却価値は、公正価額から処分費用を減額した金額によって算定されます。

2005年4月1日に開始する事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)、及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、企業会計基準委員会)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、2006年3月期における固定資産の減損損失が419百万円(3,566千米ドル)計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(i) 退職給付引当金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末におい

で発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、親会社及び国内子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、親会社と一部の国内子会社は、2005年4月1日から役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い、2005年6月24日開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することと決議したため、当該支給見積額を引当計上しております。注記9に示すように、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

(j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支払実績に基づき将来の支出見込み額を、収益認識時に計上しております。

(k) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ会計

親会社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は当該予約レートで換算されております。

(m) 法人税等

親会社及び国内子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号2002年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号2002年9月25日財団法人財務会計基準機構企業会計基準委員会)を適用しております。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

(p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2006年及び2005年3月期の研究開発費は、それぞれ49,182百万円(418,673千ドル)及び43,889百万円となっております。

(q) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2006年3月期の表示に合わせて組替表示されております。当該組替表示は過年度業績及び株主資本に影響を与えません。

3. 会計方針の変更

(a) 収益の計上の基準

半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準については、2004年3月期までは出荷基準によっておりましたが、2005年3月期より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2005年3月期の売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円、税金等調整前当期純利益は20,563百万円それぞれ減少しております。

(b) 製品保証引当金

半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにか

かる費用の実績データが整備され蓄積されてきたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、2004年3月期以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額を「その他費用」に一括計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は635百万円、税金等調整前当期純利益は13,106百万円それぞれ減少しております。

(c) 事業別セグメント区分

東京エレクトロンは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、2005年3月期より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更しております。この変更は、東京エレクトロンの事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

4. 投資有価証券

2006年及び2005年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2006:		
時価のあるもの		
株式	¥5,348	¥13,940
その他	114	119
時価のないもの		
非上場株式	1,708	778
その他	23	23
合計	¥7,193	¥14,860

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2005:		
時価のあるもの		
株式	¥5,484	¥ 9,059
その他	114	115
時価のないもの		
非上場株式	1,712	1,184
その他	23	23
合計	¥7,333	¥10,381

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2006:		
時価のあるもの		
株式	\$45,528	\$118,670
その他	968	1,015
時価のないもの		
非上場株式	14,545	6,623
その他	194	194
合計	\$61,235	\$126,502

5. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品	¥ 95,564	¥102,418	\$ 813,514
仕掛品・原材料・貯蔵品	68,182	59,071	580,424
合計	¥163,746	¥161,489	\$1,393,938

6. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定において、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

親会社は2006年3月期において、従業員向けの保養所用地につき419百万円(3,566千米ドル)の減損損失を計上しました。当該金額は連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

7. 担保提供資産

2006年及び2005年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2006年及び2005年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.58%、1.80%であります。2006年及び2005年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
2005年満期1.30%無担保社債	¥ -	¥ 30,000	\$ -
2006年満期0.42%無担保社債	20,000	20,000	170,256
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	30,000	255,384
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	38,308
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	46,821
銀行借入金	3,000	8,476	25,538
1年以内返済分	(24,500)	(35,476)	(208,564)
合計	¥ 38,500	¥ 63,000	\$ 327,743

2006年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額は113,500百万円(966,204千米ドル)であります。

2006年3月31日現在における長期借入金及び社債の返済予定額は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2006	2006
3月31日に終了する連結会計年度		
2007年	¥24,500	\$208,564
2008年	8,500	72,359
2009年	30,000	255,384
2010年	-	-
2011年及びそれ以降	-	-
合計	¥63,000	\$536,307

9. 退職給付引当金

2005年1月以前は、親会社及び国内子会社は、確定給付型の退職給付制度として、従業員を対象とする厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、大多数の従業員は勤続年数及びその他の事由を基礎として決定される金額を、一時金あるいは年金で受け取る権利が与えられておりました。なお、厚生年金基金制度は、国の厚生年金の代行部分を含んでおりました。

親会社及び国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について2004年1月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。加えて、2005年1月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2005年7月22日に国に対して返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

親会社及び国内子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した結果、過去分の返上認可をもって7,084百万円の「厚生年金基金代行返上益」を2005年3月期連結損益計算書において計上しております。親会社及び国内子会社は、過去分返上の認可をもって厚生年金基金制度を企業年金制度に変更し、確定給付企業年金制度においてキャッシュバランスプランを採用しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行っております。これらの制度改定により未認識過去勤務債務が3,799百万円発生しており、当該未認識過去勤務債務は4年間で償却されます。

なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が2006年3月期の損益に与えている影響は軽微であります。

また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2006年及び2005年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(64,689)	¥(59,984)	\$(550,690)
年金資産	24,962	18,388	212,500
未積立退職給付債務	(39,727)	(41,596)	(338,190)
未認識数理計算上の差異	(1,496)	1,249	(12,731)
未認識過去勤務債務	3,188	4,714	27,140
連結貸借対照表計上額純額	¥(38,035)	¥(35,633)	\$(323,781)

注記:上記連結貸借対照表計上額純額には取締役及び監査役の退職慰労引当金(2006年:716百万円(6,095千米ドル)、2005年:749百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥4,757	¥4,724	\$40,488
利息費用	1,186	1,397	10,095
期待運用収益	(276)	(317)	(2,348)
数理計算上の差異の損益処理額	1,876	4,677	15,973
過去勤務債務の損益処理額	1,526	350	12,993
退職給付費用	9,069	10,831	77,201
厚生年金基金代行返上益	-	(7,084)	-
その他	(24)	-	(199)
合計	¥9,045	¥3,747	\$77,002

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2006	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	1.50%
過去勤務債務の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

10. 法人税等

2006年及び2005年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 15,134	¥13,469	\$128,834
たな卸資産に係る未実現利益	8,298	6,293	70,641
製品保証引当金	4,737	5,333	40,326
賞与引当金	4,140	3,498	35,240
減価償却費超過額	3,653	2,501	31,095
たな卸資産評価損	1,954	3,751	16,634
未払事業税	1,555	1,030	13,234
税務上の繰越欠損金	1,123	2,082	9,564
固定資産に係る未実現利益	1,002	1,104	8,533
その他	4,955	4,690	42,176
繰延税金資産小計	46,551	43,751	396,277
評価性引当金	(2,848)	(2,112)	(24,239)
繰延税金資産合計	43,703	41,639	372,038
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(3,480)	(1,443)	(29,623)
在外子会社の留保利益に対する税効果	(2,766)	(2,444)	(23,544)
特別償却準備金	(2,547)	(2,568)	(21,685)
前払装置据付費用	(1,856)	(2,783)	(15,804)
その他	(288)	(254)	(2,449)
繰延税金負債合計	(10,937)	(9,492)	(93,105)
繰延税金資産の純額	¥ 32,766	¥32,147	\$278,933

2006年3月期から、親会社及び国内全額出資子会社は連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の評価には、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

親会社と一部の子会社は2005年3月期において、半導体産業の好調を受け、2004年3月期に計上した税務上の繰越欠損金の大部分を使用し、2004年3月31日現在の評価性引当金(31,431百万円)の大部分を戻し入れました。経営者は、東京エレクトロンの2005年3月31日時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産を回収可能であると判断しています。

2006年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当金控除後の繰延税金資産に対しても、経営者は、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しています。

法人税、住民税、事業税を合計した2005年3月期と2006年3月期における親会社の法定実効税率は40.69%です。法定実効税率は、地方税法改正により2005年3月期から引き下げられました。親会社及び国内子会社は、2004年3月31日時点において、2004年4月1日以降に開始する連結会計年度にて、解消が見込まれる繰延税金資産及び負債については、改正後の税率である40.69%を使用しております。なお、当該税率変更が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2006年3月期と2005年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2006	2005
我が国の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	(5.70)	(2.81)
未認識税効果の影響額	0.95	(24.79)
未実現利益消去による影響額	(0.94)	(3.17)
税務上の繰越欠損金の利用	-	(27.77)
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	0.43	4.38
その他	0.20	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.63%	(11.53)%

11. 株主持分

我が国の商法は、貸借対照表において資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、配当金及び利益処分として現金支出する金額の10%以上の金額を利益準備金として積立てることを要求しております。資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損てん補のために利用したり、あるいは取締役会の決議によって資本金組入れに使用することができます。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金額の25%を下回らないことを条件として、株主総会の決議によって株主への分配の原資として利用することが可能です。2006年3月31日に終了した連結会計年度における利益準備金は5,660百万円(48,183千ドル)であり、連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

親会社の配当可能利益は、我が国の商法に従い作成される親会社の個別財務諸表に基づき計算されております。2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、利益剰余金から取崩されている配当金は当該期間の配当金支払額によるものです。親会社の資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達しているため、利益準備金の追加繰入は不要であります。利益処分は、対応する事業年度の連結財務諸表には反映されず、定時株主総会により

承認された事業年度の連結財務諸表に反映されております。したがって、2006年3月31日時点の利益剰余金は、2006年6月23日に開催した定時株主総会で承認された1株当たり30円(0.26米ドル)の配当金と役員賞与の額を含んでおります。

我が国の商法では、株式発行の全額を資本金に組み入れる必要がありますが、取締役会の決議によって発行価額の50%を超えない金額を、資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

2006年5月1日に施行された我が国の会社法では、法定準備金と資本剰余金の合計額の25%に達するまで、配当金及び利益処分として現金支出する金額の10%を利益準備金として積立てることを要求しております。

親会社は、我が国の会社法に従い、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議いたしました。

12. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として、2種類の株式報酬制度があります。株式報酬制度として、ストックオプション(ストックオプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)を採用しております。

ストックオプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストックオプション制度を採用しております。加えて、2005年6月の親会社の定時株主総会において、監査役に対するストックオプション制度が承認されました。2004年3月期までに決議された累積認可済株式数は2,131,900株であり、加重平均による行使価格は7,909円であります。当該ストックオプション制度において、2005年3月期に、799,700株が株主総会決議のもと、5,884円の行使価格にて付与されております。また、2006年3月期に85,200株及び92,000株が株主総会決議のもとで1円(0.01米ドル)及び6,468円(55.06米ドル)の行使価格にて付与されております。この制度において、付与されたストックオプションの行使期間は、付与後8年または20年までであります。付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

ワラント制度

2000年及び2001年6月に親会社は新株引受権付社債を発行しました。親会社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は親会社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。購入可能株式は2000年及び2001年6月発行新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格は、それぞれ14,070円及び9,608円であります。既述のとおり、1円の行使価格でストックオプションを付与しましたが、ワラント制度に従い、それぞれ14,064円(120ドル)、9,604円(82ドル)に調整されました。ワラント行使価格の調整の結果、付与された新株引受権の株式数は283株増加しました。

この制度において、付与された新株引受権の行使期間は6年間でありますが、付与後2年間の行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は第三者への負債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ個別に処理されております。

2004年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る総株式数は、2,680,590株であり、その加重平均行使価格は8,790円であります。2005年3月期においては、67,770株が権利行使なく権利喪失となりました。2006年3月期においては、28,705株が権利喪失となり、198,900株が権利行使されました。2006年3月31日現在において、ワラント制度を含む親会社の発行済ストックオプションに係る株式総数は、3,362,398株であり、その加重平均行使価格は8,014円(68.22米ドル)であります。

13. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2006年及び2005年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
取得価額相当額	¥1,448	¥1,216	\$12,325
減価償却累計額相当額	797	704	6,782
期末残高相当額	¥ 651	¥ 512	\$ 5,543

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥247	¥296	\$2,104
1年超	404	216	3,439
合計	¥651	¥512	\$5,543

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2006年及び2005年3月期において、それぞれ総額318百万円(2,709千米ドル)及び292百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 690	¥ 514	\$ 5,875
1年超	696	668	5,927
合計	¥1,386	¥1,182	\$11,802

14. 偶発債務

2006年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

15. デリバティブ

親会社及び一部国内子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、親会社及び一部国内子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規定である「市場リスク管理規定」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2006:			
売建 米ドル	45,872	46,313	(441)
買建 米ドル	1,909	1,922	13

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2005:			
売建 米ドル	—	—	—
買建 米ドル	—	—	—

	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
2006:			
売建 米ドル	390,500	394,253	(3,753)
買建 米ドル	16,251	16,364	113

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

16. セグメント情報

2006年及び2005年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
2006年3月期					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥586,805	¥86,881	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	1,409	2,413	(2,413)	-
合計	587,809	88,290	676,099	(2,413)	673,686
営業費用	515,241	85,190	600,431	(2,448)	597,983
営業利益	72,568	3,100	75,668	35	75,703
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥626,838	¥37,089	¥663,927	¥ (684)	¥663,243
減価償却費	20,512	258	20,770	-	20,770
固定資産の減損損失	419	-	419	-	419
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,223	144	16,367	-	16,367

	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
2005年3月期					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥549,461	¥86,249	¥635,710	¥ -	¥635,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	1,831	2,884	(2,884)	-
合計	550,514	88,080	638,594	(2,884)	635,710
営業費用	489,724	84,973	574,697	(2,970)	571,727
営業利益	60,790	3,107	63,897	86	63,983
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥609,296	¥35,988	¥645,284	¥ (964)	¥644,320
減価償却費	22,773	290	23,063	-	23,063
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	12,088	603	12,691	(348)	12,343

	千米ドル				
	産業用 電子機器	電子部品	計	消去又は全社	連結
2006年3月期					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,995,366	\$739,599	\$5,734,965	\$ -	\$5,734,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,542	11,997	20,539	(20,539)	-
合計	5,003,908	751,596	5,755,504	(20,539)	5,734,965
営業費用	4,386,149	725,206	5,111,355	(20,836)	5,090,519
営業利益	617,759	26,390	644,149	297	644,446
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$5,336,159	\$315,731	\$5,651,890	\$ (5,827)	\$5,646,063
減価償却費	174,617	2,196	176,813	-	176,813
固定資産の減損損失	3,566	-	3,566	-	3,566
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	138,104	1,224	139,328	-	139,328

注：1. 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、コンピュータ・システム及びネットワーク、その他
電子部品	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等

3. 会計方針の変更

- (1) 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方策によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。
- (2) 東京エレクトロンの半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上しておりましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方策によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益は635百万円減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。

2006年3月期の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

2006年3月期	百万円				
	日本	その他地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥602,564	¥ 71,122	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,443	43,811	105,254	(105,254)	-
合計	664,007	114,933	778,940	(105,254)	673,686
営業費用	588,933	107,639	696,572	(98,589)	597,983
営業利益	75,074	7,294	82,368	(6,665)	75,703
2. 資産	¥636,559	¥ 85,730	¥722,289	¥ (59,046)	¥663,243

2006年3月期	千米ドル				
	日本	その他地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$5,129,517	\$605,448	\$5,734,965	\$ -	\$5,734,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523,050	372,955	896,005	(896,005)	-
合計	5,652,567	978,403	6,630,970	(896,005)	5,734,965
営業費用	5,013,476	916,312	5,929,788	(839,269)	5,090,519
営業利益	639,091	62,091	701,182	(56,736)	644,446
2. 資産	\$5,418,909	\$729,800	\$6,148,709	\$(502,646)	\$5,646,063

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、親会社及び子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、韓国であります。

2005年3月期については、全セグメントの総資産の合計額及び売上高の合計額に占める日本以外の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2006年及び2005年3月期の国内及び海外の売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
日本	¥262,532	¥232,678	\$2,234,883
台湾	150,322	141,493	1,279,664
米国	93,314	62,769	794,365
韓国	83,571	85,203	711,424
その他	83,947	113,567	714,629
合計	¥673,686	¥635,710	\$5,734,965

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、親会社及び国内子会社の輸出売上及び、海外子会社の売上高(日本への輸出売上を除く)を含んでおります。

2. その他に属する主な国は、シンガポール、アイルランド、中国であります。

17. 後発事象

ストックオプション制度によるストックオプションの付与

2006年5月12日開催の親会社取締役会において、役員及び幹部従業員に新株予約権を発行することの承認を求める議案を、定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストックオプションの実施を目的とするものです。このストックオプション制度で、行使価格1円(0.01米ドル)で最大65,000株のストックオプションが、親会社及び国内子会社の取締役、執行役員並びに海外子会社の会長、社長、副社長に付与され、また、行使価格1円(0.01米ドル)で最大8,000株のストックオプションが、海外子会社の役員(オフィサーを含む)及び上級幹部従業員に付与されます。当該ストックオプションの付与は、2006年6月23日の定時株主総会にて承認されております。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の証券取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。

東京エレクトロン株式会社
取締役会御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、会社は、2005年4月1日から開始した連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

連結財務諸表注記3に記載のとおり、会社は、2005年3月31日をもって終了した連結会計年度において、収益の計上基準、製品保証引当金の計上基準及び事業別セグメントの区分を変更した。

2006年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもは、換算を再計算した結果、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記1に記載される方法により米国ドルに適切に換算されているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)
日本、東京
2006年6月23日